



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR広報室長 (氏名) 林 光 (TEL) 03-3871-0111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	1,801	689.5	46	—	15	—	△36	—
2026年1月期第1四半期	228	△5.2	△111	—	△113	—	△116	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 △44百万円(—%) 2026年1月期第1四半期 △116百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△0.45	—
2026年1月期第1四半期	△3.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	7,338	5,241	69.0
2026年1月期	6,645	4,931	71.4

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 5,063百万円 2026年1月期 4,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,740	59.9	304	—	278	—	164	2.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社サンライズ、除外 1社 (社名) —
JBエナジー合同会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期1Q	83,143,500株	2026年1月期	79,444,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	56,889株	2026年1月期	56,889株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年1月期1Q	80,356,226株	2026年1月期1Q	29,376,931株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きやインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調が見られます。一方で、中東情勢の影響によるエネルギー関連価格や原料費の高騰及び円安の進行や金融資本市場の変動など米国の政策動向等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、消費者のニーズが大きく変わりつつあり、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費は、より慎重なものに変化し、健康ブームを反映したスポーツシューズやランニングシューズへの需要へシフトするとともに、ファッション性の高まりから商品のライフサイクルが短くなるなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間につきましては、引き続き事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高1,801百万円(前年同四半期689.5%増)、営業利益46百万円(前年同四半期は111百万円の営業損失)、経常利益15百万円(前年同四半期は113百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円)となりました。

報告セグメントの変更等に関する情報

子会社の増加に伴い、2026年1月期の間連結会計期間より、当社グループの管理区分を、「ライフスタイル」「その他事業」としております。「ライフスタイル」セグメントは、当社のアパレル事業及び株式会社ジェリービーンズの旧「小売事業」旧「EC事業」以外に株式会社Gold Star、株式会社JBメディカル、株式会社JBロジスティクス、株式会社361Sports Japan及びMAKE BEAUTURE株式会社から構成されております。「その他事業」は「エンターテインメント」事業の当社のアパレル事業を除いた事業、株式会社JB BLOCK、株式会社JBエンターテインメント、JELLY BEANS KOREA CO.,LTD.、株式会社サンライズ、及び「サステナブル」事業の株式会社JBサステナブル、JBエナジー合同会社から構成されています。なお、第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業では、当社の婦人靴販売事業における事業改善を実施し、また、スポーツブランドの361°の2店舗目の国内実店舗が2026年4月にオープンいたしました。また、連結子会社である株式会社Gold Starのアイスクリーム販売事業が引き続き順調に推移しております

この結果、売上高は1,743百万円(前年同四半期664.3%増)、セグメント利益は93百万円(前年同四半期2,822.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、エンターテインメント事業とサステナブル事業が含まれております。

エンターテインメント事業については、連結子会社である株式会社JBエンターテインメントによるファンクラブによる会員の獲得、サステナブル事業については、連結子会社である株式会社JBサステナブルにおいて系統用蓄電池システムの受注が開始しました。

この結果、売上高は57百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,467百万円(前連結会計年度末は4,752百万円)となり、284百万円減少しました。主な理由は、受取手形及び売掛金の増加(1,244百万円から1,514百万円へ270百万円増)、商品の増加(1,292百万円から1,489百万円へ196百万円増)に対して、現金及び預金の減少(1,022百万円から479百万円へ542百万円減)、前渡金の減少(727百万円から620百万円へ107百万円減)、前払費用の減少(187百万円から80百万円へ106百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、2,870百万円(前連結会計年度末は1,893百万円)となり、977百万円増加しました。主な理由は、主に本社移転等による有形固定資産の増加(87百万円から220百万円へ132百万円増)、出資金の増加(504百万円から854百万円へ350百万円増)、投資有価証券の増加(72百万円から365百万円へ292百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,885百万円(前連結会計年度末は1,511百万円)となり、373百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加(233百万円から287百万円へ54百万円増)、短期借入金の増加(100百万円から600百万円へ500百万円増)に対して、未払法人税等の減少(248百万円から126百万円へ122百万円減少)、株主優待引当金の減少(131百万円から87百万円へ44百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、211百万円(前連結会計年度末は202百万円)となり、9百万円増加しました。主な理由は、資産除去債務の増加(22百万円へ22百万円増)に対して、長期借入金の減少(183百万円から169百万円へ13百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,241百万円(前連結会計年度末は4,931百万円)となり、309百万円増加しました。主な理由は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ180百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月13日の「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると8期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに10期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,801,142千円で前第1四半期連結累計期間に比較して689.5%増加し、営業利益46,425千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失36,488千円を計上いたしました。

以上のように営業利益を計上したものの当期純損失を計上している状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、確実に解消に向かっております。当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,744	479,775
受取手形及び売掛金	1,244,560	1,514,836
商品	1,292,863	1,489,446
未収消費税等	105,065	171,378
前渡金	727,496	620,416
前払費用	187,034	80,637
その他	175,770	114,296
貸倒引当金	△3,048	△3,048
流動資産合計	4,752,488	4,467,739
固定資産		
有形固定資産	87,283	220,104
無形固定資産		
のれん	763,184	753,334
その他	5,728	64,407
無形固定資産合計	768,912	817,742
投資その他の資産		
投資有価証券	72,603	365,173
出資金	504,120	854,120
長期貸付金	7,030	130,343
差入保証金	378,318	453,404
繰延税金資産	73,221	57,511
その他	1,808	3,733
貸倒引当金	—	△31,160
投資その他の資産合計	1,037,101	1,833,124
固定資産合計	1,893,297	2,870,971
資産合計	6,645,786	7,338,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,141	287,328
契約負債	4,321	3,478
短期借入金	100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	54,908	54,656
前受金	372,412	366,889
未払金	297,888	292,342
未払法人税等	248,693	126,125
未払消費税等	41,430	39,176
株主優待引当金	131,956	87,703
その他	27,240	28,192
流動負債合計	1,511,992	1,885,892
固定負債		
長期借入金	183,711	169,920
退職給付に係る負債	18,850	19,429
資産除去債務	—	22,290
固定負債合計	202,561	211,640
負債合計	1,714,554	2,097,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,348,724	4,529,334
資本剰余金	4,271,224	4,451,834
利益剰余金	△3,775,626	△3,812,114
自己株式	△71,083	△71,083
株主資本合計	4,773,240	5,097,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,322	△34,753
為替換算調整勘定	80	△23
その他の包括利益累計額合計	△27,242	△34,776
新株予約権	185,233	177,682
非支配株主持分	—	300
純資産合計	4,931,231	5,241,177
負債純資産合計	6,645,786	7,338,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	228,130	1,801,142
売上原価	111,312	1,090,771
売上総利益	116,818	710,370
販売費及び一般管理費	228,515	663,945
営業利益又は営業損失(△)	△111,697	46,425
営業外収益		
受取利息	5	2,446
受取手数料	101	—
為替差益	1,569	868
その他	256	1,586
営業外収益合計	1,932	4,902
営業外費用		
支払利息	483	1,244
貸倒引当金繰入額	—	31,160
新株予約権発行費	3,036	—
その他	44	3,065
営業外費用合計	3,564	35,470
経常利益又は経常損失(△)	△113,329	15,856
特別利益		
新株予約権戻入益	810	—
特別利益合計	810	—
特別損失		
固定資産除却損	—	855
減損損失	2,947	—
特別損失合計	2,947	855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,467	15,000
法人税等	834	51,489
四半期純損失(△)	△116,301	△36,488
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,301	△36,488

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純損失(△)	△116,301	△36,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△7,430
為替換算調整勘定	—	△103
その他の包括利益合計	3	△7,534
四半期包括利益	△116,298	△44,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,298	△44,022
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	228,130	—	228,130	—	228,130
外部顧客への売上高	228,130	—	228,130	—	228,130
計	228,130	—	228,130	—	228,130
セグメント利益	3,198	—	3,198	△114,896	△111,697

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,896千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「ライフスタイル」セグメントで2,500千円、報告セグメントに帰属しない管理部門で447千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社Gold Starを連結子会社化したことに伴い、「ライフスタイル」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は135,815千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ライフスタイル	その他事業(注) 1	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,743,550	57,591	1,801,142	—	1,801,142
外部顧客への売上高	1,743,550	57,591	1,801,142	—	1,801,142
計	1,743,550	57,591	1,801,142	—	1,801,142
セグメント利益	93,463	31,656	125,119	△78,694	46,425

(注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、サステナブル事業やエンターテイメント事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△78,694千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権及び2024年8月23日付発行の第4回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ356,850千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,282,935千円、資本準備金が2,205,435千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2026年8月29日付発行の第7回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,609千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,529,334千円、資本準備金が4,451,834千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると8期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに10期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,801,142千円で前第1四半期連結累計期間に比較して689.5%増加し、営業利益46,425千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失36,488千円を計上いたしました。

以上のように当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上し、業績は着実に回復に向かっているものの、依然として親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は存在しております。当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

(事業領域拡大)

これまでの主力事業である婦人靴の小売事業及びE C事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。今後も新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

- ・「361° (スリーシックスティワン)」の実店舗展開
- ・ジェリービーンズスタイルのリカバリーウェアの販売開始
- ・JBサステナブルの蓄電池・ウオーターサーバ事業の受注獲得
- ・エンターテインメント事業の推進
- ・SDGs 関連商品等の販売

上記の多角化戦略も順調に推移しております。

(コスト構造改革)

物流体制の再構築は順調に進んでおり、連結子会社である株式会社JBロジスティクスへ当社グループ会社の物流の集約を行い、コスト構造は無駄のない、筋肉質な体制へと向かっております。今後も物流以外のコスト構造の改革を進めてまいります。

(財務施策)

当社グループは、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、また、2024年8月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、さらには2025年8月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当第1四半期連結会計期間末までの当該新株式及び新株予約権による資金調達額は累計で8,366百万円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、必要であると判断した場合は、追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でありますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権の行使や追加的な資本増強による調達について確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	23千円	9,648千円
のれん償却額	—	9,850千円

(重要な後発事象)
(固定資産(営業権)の取得)

当社子会社の株式会社JB BLOCK(以下「JB BLOCK」、代表取締役社長:宮崎 明)は、2026年5月22日開催の同社の取締役会決議にて、下記のとおりウェブベースの医療学術シンポジウムおよびセミナー等のメタバースプラットフォーム『MYONE』の営業権を取得する営業権譲受契約を締結することを決議いたしました。

1. 取得の理由(事業開始の背景)

当社は、2026年1月23日付「株式会社NTT Sportictとの業務提携に関するお知らせ」で公表の株式会社NTT Sportictとの業務提携により、AIカメラを活用したアーバンスポーツを中心とするスポーツイベントの撮影・ライブ配信などAIカメラにおける、スポーツDXの新しい未来について活動を開始しておりますが、今回の事業開始により、様々な分野でより深い双方向コミュニケーションが実現することになります。

『MYONE』は韓国国内で約40の製薬会社、50の医師会と共にプロジェクトを進行しており、AIを活用して参加者の行動とニーズを分析し、パーソナライズされたコンテンツおよび情報を提供するなど、その高いクオリティから、韓国内の医療業界で何年にも及ぶ運用実績があります。

この度の営業権の取得により、日本では韓国の成功モデルである医療業界での展開を進めていくことに加えて、高い技術と利便性を重視した企業間のイベントやシンポジウム、スポーツイベントやファンコミュニティなど多面的なメタバースプラットフォームとしても展開予定です。

2. 取得資産の概要

資産名称	用途	取得予定価格
メタバースオンラインプラットフォームの日本国内の営業権	医療、スポーツ、エンタメなどの各業界でのコミュニケーションプラットフォーム	1億円

3. 相手先の概要

相手先は国外法人である韓国MY-ONE社ですが、当会社との機密保持の合意により、相手先から非開示を要望されているため、詳細情報は非開示とさせていただきます。なお、当会社との間において、資本的関係、人的関係及び取引関係はなく、相手先及びその関係者は当社の関連当事者ではありません。

4. 固定資産の取得日程

取締役会決議日 : 2026年5月22日
 契約締結日 : 2026年5月22日
 取得日 : 2026年5月31日

(1) 取締役会決議日	2026年5月22日
(2) 契約締結日	2026年5月22日
(3) 取得日	2026年5月31日

(子会社新設)

連結子会社を新設しました。

設立する子会社の概要

(1)	会社名	株式会社ジェリービーンズマーケティングラボ	
(2)	代表者	宮崎 明	
(3)	本社所在地	東京都中央区勝どき三丁目13番1号	
(4)	資本金	900万円	
(5)	出資比率	当社100%	
(6)	決算期	1月	
(7)	設立年月日	2026年5月11日	
(8)	主な事業内容	1、グループ会社内の広告、マーケティング関連の引き受け 2、広告代理店業 3、PR支援 4、イベントプロモーション、マーケティング支援 5、メディア運営 6、EC支援業務 7、SNS運用代行	
(9)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100% 出資の子会社となります。
		人的関係	当社取締役の宮崎明、立川光昭、林光が当該会社の取締役を兼務します。また当社監査役の馬場崇暢が監査役を兼務します。
		取引関係	当社事業におけるバックオフィス業務を行う予定であります。

日程

(1)取締役会決議日	2026年4月28日
(2)設立年月日	2026年5月11日
(3)事業開始日	事業環境等を鑑み、社内協議の上、決定する予定です。

(資金流出事案の発生)

当社において、第三者による虚偽の指示に基づき、資金を流出させる事案が発生いたしました。

1. 事案の概要

2026年6月上旬、当社において、代表者を装った第三者からの虚偽の送金指示に基づき、指定された銀行口座へ資金が流出した事実が判明いたしました。

2. 損害額及び業績への影響

本件による資金流出額は約45百万円であります。本件に関連して発生する損失および2027年1月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。